

「長野県公営企業経営戦略2026」（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の結果について

○意見募集期間 令和7年12月12日（金）から令和8年1月11日（日）まで

○意見の件数 7件

番号	該当箇所		ご意見等の内容	企業局の対応・考え方
	章	ページ		
1	3	26,27	企業局を取り巻く社会経済情勢の動向、および電力事業を取り巻く課題については、一般的、常識的な範囲内での誠実な分析であるように思えますが、「企業局が取り組むべき電気事業における課題」については記述がなく、物足りないです。一般の電気事業を取り巻く課題からブレイクダウンして、「企業局の電気事業の課題」について、記述を要望します。	ご意見を踏まえ、第3章の「電気事業を取り巻く状況と課題」に、水力発電による再生可能エネルギーの更なる供給拡大など「企業局としての取組課題」について追記します。
2	3	30	「人口減少が進行する中でも持続可能な水道サービスを安定的に提供するため、広域的な連携による効率化や経営基盤の強化を図っていくこと」とされている。日頃使っている水道が供給されなくなるような状況はすぐには想像できないが、現状のままだと将来どのような問題が起こることが考えられ、広域的な連携がその解決にどのようにつながるのか。中長期的な問題の解決につながるのであれば、そうした点をよく説明しながら検討をしてほしい。	人口減少が進む中で現状の事業体による運営を続けた場合、料金収入の減少により老朽化した施設や管路の更新が難しくなり、将来的には料金の大幅な上昇や漏水・断水などのリスクが高まる懸念されます。また、技術職員の確保が困難となり、災害時の対応力も低下するおそれがあります。こうした中長期的な課題に対し、広域的な連携により経営や維持管理を効率化し、安定した水道サービスを将来にわたって確保していくことが重要であると考えています。
3	4,5	31~45	4章、5章の本論の部分には、異論ありません。 インフレの世の中ですから、早期に攻めの姿勢（建設投資）を計画することは大いに評価できます。	ご評価をいただきありがとうございます。
4	5	35	再生可能エネルギーに関しては、大規模開発を伴うメガソーラーの課題などが指摘されており、そうした中で、長野県では地理的特徴などを活かし水力発電による再生可能エネルギーの生産を増加していくことがゼロカーボンを進める上で大切と考えます。 なお、県ゼロカーボン戦略の目標で、水力及び企業局が賄う計画が記載されていますが、企業局の計画以外では、どのように水力発電による再エネ生産を増やしていくのでしょうか。	企業局以外の水力発電による再エネ増は、民間企業が実施する発電所の建設や既存発電所のリプレースによる出力増強が中心となっていますが、企業局が培ってきたノウハウを活かした支援や、市町村・土地改良区などの様々な事業者との協働・連携により、生産量が県全体で増加するよう取り組んでまいります。

番号	該当箇所		ご意見等の内容	企業局の対応・考え方
	章	ページ		
5	6	51	<p>「末端給水事業の料金は平成14年から据え置いている」との説明があります。今まであまり意識しませんでした。水道事業者によって料金の見直し対応が違っている場合、県営水道と市営水道が両方存在する地域では、同じ市内でも料金が異なる状況にあるということでしょうか。異なるとすると、現状でどの程度の差異があるのでしょうか。</p> <p>また、料金見直しを行わない場合は、どのような状況になることが想定されるのか、教えてほしいです。</p>	<p>県営水道と市営水道が併存する地域では、事業者ごとに料金設定が異なるため、同じ市内であっても利用する水道事業者によって料金が異なる場合があります。</p> <p>例えば、年間の料金収入を供給量で割った供給単価で比較すると、R6実績で、長野市215.6円/㎥に対し、企業局は174.7円/㎥の状況です。</p> <p>料金見直しを行わない場合、料金収入の減少により計画的な施設の更新や維持管理のための資金が確保できなくなり、老朽化の進行やサービス水準の低下、将来的な安定供給の確保が困難になることが想定されます。</p>
6	7	77	<p>県施策に対する財政的支援については、過去の参考例では、水資源やエネルギー資源とは関連のない部分への支出が多いので、より「電力・上水道関連の人材育成」「環境教育」など関連性がある部分で、県単独経費では支出が難しいところに財政支援するのが良いように思います。</p> <p>今後、人材確保が深刻になることは明白であるので、奨学金などに支援すれば、将来企業局の維持に関する多様な人材を育成することができるでしょう。</p>	<p>人材の確保・育成は企業局にとっても重要な課題と考えていますので、奨学金などの財政支援を含めた確保策について検討してまいります。</p> <p>なお、県施策に対する財政支援については、事業利益の状況や経営の安定などに配慮しつつ検討したいと考えています。</p>
7	7	77	<p>7章（3）の新規事業に関する研究・検討においては、企業局は、NEDOや大学とは性格が異なるので、現時点で実用化が果たされなかった水素ステーション関連事業や、実用化からはまだまだ距離がある経済性を持たないペロブスカイト、地熱バイナリーなどに注力するより、身の丈に合った内容（豪雪対応のPV、蓄電池活用やリレー式運用の一か所多数設置のEV充電インフラなど）に振り切って研究・実証されるほうが良いかと思います。</p>	<p>水素の利活用などの実証については、ご指摘のとおりNEDOや大学などのような技術的な研究とは異なり、企業局、また民間と連携した将来の事業化の可能性も含めた知見やノウハウを取得することを目的として実施しており、今後も、そういった観点で水力発電以外の再エネの実証についても研究を行ってまいりたいと考えます。</p> <p>また、ご提案の豪雪対応のPVについては現在県環境部が主体となって推進しており、蓄電池の活用については民間主導で事業化が進んでいるという認識ですが、再生可能エネルギーの拡大に必要となる蓄電機能や需給調整などの分野で企業局として対応すべき課題があれば研究・検討を行ってまいります。</p>